

公立大学法人横浜市立大学 第4期中期目標の素案について

1 中期目標の位置づけと素案の策定

中期目標とは、公立大学法人横浜市立大学（以下、「市大」という。）が達成すべき業務運営に関する6年間の目標です。

この中期目標について、地方独立行政法人法に基づき、設立団体の長である市長が、市大及び横浜市公立大学法人評価委員会（以下、「評価委員会」という。）の意見を聴き、市会の議決を経て策定し、市大に指示するとともに公表します。

市大は、市長が指示する「中期目標」に基づき、6年間の中期計画を策定します。市長は、策定された中期計画について、評価委員会の意見を聴取した後、認可します。

この度、市大の現行の中期目標の期間が令和5年3月31日で終了することから、市大及び評価委員会の意見を聴取し、第4期中期目標の素案を策定しました。

2 素案の構成

第4期中期目標の素案は、地方独立行政法人法の規定を踏まえ、以下の構成としています。

第1 中期目標の期間等

- 1 中期目標の期間 2 教育研究組織

第2 業務の質の向上に関する目標

- 1 教育について 2 研究について 3 医療について 4 学生支援について 5 地域貢献について 6 グローバル展開について

第3 業務の運営改善及び効率化に関する目標

第4 財務内容の改善に関する目標

第5 その他業務運営に関する重要事項に関する目標

第6 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

3 素案の概要

第1 中期目標の期間等

令和5年度から令和10年度（6年間）

第2 業務の質の向上に関する目標

中期目標の素案の概要	【参考】想定される市大での取組例
<p>1 教育について</p> <p>(1) 未来を担う人材の育成 <u>データ思考や高い専門性・技術力を身に付け、自分自身で課題を設定し新たな価値やビジョンを創造し、社会課題の解決を図ることができる人材の育成に取り組む。</u></p> <p>(2) 多様な個性や能力のある学生の確保 <u>市大の教育・研究活動の特色や強みを活かした広報活動や高大連携等の取組を進め、意欲と能力のある多様な入学者の選抜に取り組み、「学生に選ばれる大学」を目指す。</u></p> <p>(3) 教育の質の保証 <u>3つのポリシー（卒業時の明確な到達目標、目標達成のための教育課程の編成・実施の方針、入学者の受入れ方針）に基づいた教育の自己点検・評価を実施し、質の高い教育活動を実施する。</u></p> <p>(4) 地域医療を担う人材の育成・確保 <u>先進的な高度医療や救急医療をはじめ、市民に身近な地域医療サービスの提供を確保するため、高度な知識・技術を備えた、医師・看護師等の医療人材の育成・確保に努める。</u></p> <p>(5) 社会人の学び直しの強化 <u>今後の社会で必要とされる知識や技術・能力を見極め、市大の教育・研究の強みを活かした社会人の学び直し（リカレント教育）の実施・強化を図る。</u></p> <p>2 研究について</p> <p>(1) 研究力の強化 <u>多様な研究者の採用・育成・支援に努め、ダイバーシティを推進するとともに、各分野の研究の一層の活性化を図るほか、高度な重点分野研究、分野横断型研究、地域課題解決型研究を推進する。</u></p>	<p>○領域横断教育の推進</p> <p>○共通教養教育の推進</p> <p>○高等教育推進センターでの教育手法の開発、教育の質の保証の推進</p> <p>○感染症・予防医学の人材育成</p> <p>○高大連携の取組</p> <p>○質が高く多様な人材を獲得する入学者選抜</p> <p>○学部等での3ポリシーを踏まえた教育の提供</p> <p>○社会ニーズに対応したリカレント教育の提供</p> <p>○先進的な医科学研究の推進</p> <p>○研究支援人材の育成等研究支援体制の強化</p> <p>○若手研究者の支援</p> <p>○研究者の研究環境等の整備</p>

第2 業務の質の向上に関する目標（続き）

中期目標の素案の概要	【参考】想定される市大での取組例
<p>(2) 多様な主体と連携した研究の推進 <u>産学連携やオープンイノベーションにより、企業、他大学、研究機関等、多様な主体との共同研究を積極的に推進し、効果的・効率的に研究を進める。</u></p> <p>(3) 学問の分野を超えた研究の実施 <u>従来の文系・理系の枠組みや学問の分野を超えて学内の人材を募り、多様な視点や優れた発想を取り入れて研究を推進し、イノベーションの創出に取り組む。</u></p> <p>(4) 質の高い臨床研究の推進 <u>多数の市内医療機関との連携による臨床研究ネットワークを充実させ、より多くの臨床研究を呼び込むことにより、市民への先進医療の機会の提供を図り、産学連携を推進する。</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> ○オープンイノベーションの推進 ○学際的研究の推進 ○大学発ベンチャーの創出支援 ○医療分野での職種を超えた人材の活用による共同研究 ○トランスレーショナルリサーチの推進 ○臨床研究の推進
<p>3 医療について</p> <p>(1) 高度・先進医療等の提供 <u>附属病院・附属市民総合医療センターの役割を踏まえ、政策的医療・高度先進医療、救急・災害医療の確保と安定的な提供に取り組む。</u></p> <p>(2) 地域医療機関との連携及び機能分担の推進 <u>横浜市の「地域包括ケアシステム」に基づき、医療・福祉・介護の連携に積極的に取り組むとともに、地域医療機関と大学病院の機能分担の取組を進める。</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> ○がん医療、災害時医療、救急医療の提供 ○ゲノム医療等、高度で先進的な医療の提供 ○遠隔診療など IT や DX を活用した業務の変革 ○チーム医療や多職種連携、専門職連携等の推進 ○地域包括ケアシステムとの連携
<p>4 学生支援について</p> <p>(1) 学生の経済支援の推進 <u>「修学支援新制度」に基づき、授業料の減免・給付型奨学金等の運用を継続するとともに、今後の国での支援の拡大に対応し、経済的な不安なく学び続けることのできるよう学生の支援に取り組む。</u></p> <p>(2) 教育環境の整備 <u>オンライン学習に対応できる自習場所の確保など、デジタル技術の活用を含め、学生の教育研究活動の質の向上に向けた教育環境の整備を推進する。</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> ○多様な学生への配慮と健康面等の支援 ○ラーニングマネジメントシステムの活用 ○オンライン授業等多様な授業形態の活用 ○問題発見・課題解決能力養成のための学修環境整備

第2 業務の質の向上に関する目標（続き）

中期目標の素案の概要	【参考】想定される市大での取組例
<p>5 地域貢献について</p> <p>(1) 全学を挙げた地域貢献の取組 <u>「横浜に貢献する大学」を目指し、全学を挙げて「地域貢献」に取り組むことができるよう、組織的に取組を推進するための仕組みを構築する。</u></p> <p>(2) 社会実装・社会実験の取組の強化 <u>市内企業や地域社会・研究機関等、様々な主体と連携し、研究成果の「社会実装」「社会実験」などの取組を強化し、地域課題の解決や地域経済の活性化などを図る。</u></p> <p>(3) 市内企業や地域社会との連携・対話 <u>市内企業や地域社会との対話の機会を設け、教育内容の検討や、インターンシップのマッチングに取り組むなど、連携の強化を進める。</u></p> <p>6 グローバル展開について</p> <p>(1) 大学間交流の推進 <u>グローバルな視点を持って課題に向き合うことのできる人材を育成するため、海外の交流協定締結大学のネットワーク等を活用し、海外大学との研究交流を推進する。</u></p> <p>(2) 海外からの優秀な人材の獲得 <u>海外からの優秀な留学生の獲得や外国人留学生の日本での就業・定着に向け、市内企業等と留学生のインターンシップの拡大等に取り組み、「留学生に選ばれる大学」を目指す。</u></p> <p>(3) 多様な国際交流機会の提供 <u>オンラインによる海外大学の学生等との教育・研究・交流活動など、多様な国際交流や学修メニューを展開し、多くの学生に国際交流の機会を提供する。</u></p> <p>(4) 横浜市の国際施策との連携 <u>横浜市が誘致する国際会議や国際的なスポーツイベントに合わせ、学生や市民が参加できる機会を提供し、より裾野の広い国際交流の実現に貢献する。</u></p>	<p>○地域貢献センターのコーディネート機能強化</p> <p>○研究成果の社会実装の推進</p> <p>○企業連携の仕組みづくり・体制づくり</p> <p>○社会の動向を踏まえた、学生のキャリア支援</p> <p>○戦略に基づく海外協定校の新規開拓と既存協定校との交流推進</p> <p>○優秀な留学生の戦略的獲得</p> <p>○留学生にとって魅力あるカリキュラムと国際共修プログラムの拡充</p> <p>○多様性を踏まえたキャリア支援</p> <p>○国際交流活動における広報発信</p>

第3 業務の運営改善及び効率化に関する目標

中期目標の素案の概要	【参考】想定される市大での取組例
<p>(1) 社会的要請に応える経営資源の管理 <u>社会が求める教育・研究活動に迅速に対応することができるよう、選択と集中により不断の見直しを行い、市大自らが限られた人員・予算等のリソースをシフトできる仕組みを構築する。</u></p> <p>(2) コンプライアンス意識の向上とリスクマネジメントの強化 <u>市民から信頼される大学運営を確保するため、個人情報 の適切な管理やコンプライアンスに関する教職員の意識の向上に向けた取組を不断に進める。</u></p> <p>(3) ガバナンスの仕組みや人事制度・人材育成制度の強化 <u>「横浜に貢献する大学」を目指し、組織ガバナンスの仕組みの強化や、人事異動・人事評価制度の見直し・職員の人材育成の取り組みを強化する。</u></p> <p>(4) 働き方改革の推進 <u>特に、医療現場における長時間労働の改善や、DXによる大学事務システムの効率化や多様な働き方の実施など、市大全体の働き方改革を推進する。</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> ○保有・管理する拠点等の在り方の検討 ○学部・研究科毎の評価指標・特徴の整理 ○コンプライアンスの推進 ○個人情報の適正な管理 ○総合的な情報セキュリティ対策 ○ガバナンス・内部統制システムの強化・運用 ○人事制度の適正な運用と構築 ○病院経営人材の育成 ○事務システム全般の改善 ○タスクシェアリング・多様な就労形態の推進

第4 財務内容の改善に関する目標

中期目標の素案の概要	【参考】想定される市大での取組例
<p>(1) 外部資金の積極的獲得 <u>積極的に国の科学研究費補助金や企業等からの受託・共同研究費等の獲得に努めるとともに、市大自らが課題解決に向けた研究を主導することにより、外部資金の投資を呼び込む。</u></p> <p>(2) 経営基盤の強化 <u>市大が将来にわたり、持続可能な運営を確保し、自律的な経営を実現できるよう、経営改善を進めるとともに、自己財源の拡大等に取り組み、経営基盤の強化を図る。</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> ○外部資金獲得のための計画的・戦略的体制整備 ○基金の拡充に向けた長期的計画策定と実行 ○市大の経営改善・経営基盤強化

第5 その他業務運営に関する重要事項に関する目標

中期目標の素案の概要	【参考】想定される市大での取組例
<p>(1) 新設・再編の学部・研究科の検証 <u>多様な応用分野を持ち、データから新たな価値を創造できる人材の育成を目指した「データサイエンス学部」等について検証し、当初の理念や学修効果の実現に向けた取組を図る。</u></p> <p>(2) 横浜市の感染症対策への協力 <u>コロナ禍における附属2病院の取組実績・貢献内容について客観的な視点で検証を行い、再び新たな感染症が発生した場合にも、積極的な参画・協力が図れるよう必要な準備を進める。</u></p> <p>(3) 再整備に向けた検討の推進と病院事業の経営改善 <u>老朽化が進む附属2病院と医学部・研究施設の一体的な再整備に向け着実な検討を進めるほか、建設資金の確保に向けた病院経営の改善や組織運営の共通化や職員の人事交流などに取り組む。</u></p> <p>(4) 横浜市職員の人材育成と職員と連携した施策検討 <u>横浜市役所におけるEBPMの推進や、データに基づく政策検討能力の向上に協力するほか、横浜市職員との連携による政策の検討に取り組む。</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> ○学部・研究科毎の評価指標・特徴の整理 ○感染症医療の推進 ○附属2病院の連携の推進と経営基盤の強化 ○医学部・附属2病院等再整備基本計画・実施計画等の策定 ○横浜市職員向け研修プログラムの構築

第6 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

中期目標の素案の概要	【参考】想定される市大での取組例
<p>(1) 中期目標・中期計画の共有 <u>「中期目標」と「中期計画」の実現に全教職員がベクトルを1つにして取り組むことができるよう、様々な手法・場面を通じ、意識の共有に努める。</u></p> <p>(2) 自己点検及び評価 <u>「中期計画」において具体的な取組項目と明確な達成指標を掲げ、市大自ら進捗管理を行い、組織として自己点検・評価を実施し、適切に結果を公表する。</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> ○適切な指標やデータに基づく評価の実施 ○ステークホルダーにとってわかりやすい情報提供

4 今後のスケジュール

<u>令和4年 9月</u>	<u>市会常任委員会（中期目標（素案）の説明（今回））</u>
<u>9月中旬～10月中旬</u>	<u>市民意見募集</u>
10月下旬	評価委員会（中期目標（原案）について、法定意見聴取）
<u>12月</u>	<u>市会定例会（中期目標（原案）を議案として提案・審議）</u>
<u>令和5年 1月</u>	<u>中期目標を市大へ指示</u>
	市大から、中期計画（案）の認可申請
2月	評価委員会（市大が策定する中期計画（案）について、法定意見聴取）
<u>3月</u>	<u>市会常任委員会（市大が策定する中期計画（案）の報告）</u>
	中期計画 市長認可

公立大学法人横浜市立大学 第4期中期目標（素案）

前文（略）

第1 中期目標の期間等

1 中期目標の期間

令和5年4月1日から令和11年3月31日までとする。

2 教育研究組織（略）

第2 業務の質の向上に関する目標

1 教育について

(1) 未来を担う人材の育成

今後の予測不可能な時代の中で、「データ思考や高い専門性・技術力を身に付け、自分自身で課題を設定して考えを深く掘り下げ、多様な人とコミュニケーションを図りながら、新たな価値やビジョンを創造し、社会課題の解決を図ることができる」未来を担う人材の育成に取り組む。

(2) 多様な個性や能力のある学生の確保

多様な能力や個性を持つ優秀な学生の確保を図るため、横浜市立大学の教育・研究活動の特色や強みを活かして積極的な広報活動を進めるほか、高大連携等の取組を進めるなど、アドミッション・ポリシーに基づく戦略的な入学者の選抜を実施し、「学生に選ばれる大学」を目指す。

(3) 教育の質の保証

ディプロマポリシー（卒業時の明確な到達目標）、カリキュラムポリシー（目標達成のための教育課程の編成・実施の方針）、アドミッションポリシー（入学者の受入方針）に基づいた教育の自己点検・評価を実施し、ファカルティ・デベロップメント及びスタッフデベロップメント（教職員の能力開発）に取り組むことにより、質の高い教育活動を実施する。

(4) 地域医療を担う人材の育成・確保

県内唯一の医学部を有する公立大学として、先進的な高度医療や救急医療をはじめ、市民に身近な地域医療サービスの提供を確保するため、高度な知識・技術を備えた、医師・看護師等の医療人材の育成・確保に努める。

(5) 社会人の学び直しの強化

誰もが意欲を持って学ぶことができ、また、学びの成果により自らのキャリアアップを実現できる社会の構築や、社会人のリスキリング強化や成長分野への労働移動等が求められている。

横浜市立大学においても、今後の社会で必要とされる知識や技術・能力を見極め、市立大学の教育・研究の強みを活かした社会人の学び直し（リカレント教育）の実施・強化を図る。

2 研究について

(1) 研究力の強化

多様な研究者の採用・育成・支援に努め、ダイバーシティを推進するとともに、各分野の研究の一層の活性化を図る。また、高度な重点分野研究、分野横断型研究、地域課題解決型研究を推進し、公立大学としての社会的使命を果たし、優れた研究成果を創出する。

(2) 多様な主体と連携した研究の推進

産学連携やオープンイノベーションにより、企業、他大学、研究機関等、多様な主体との共同研究を積極的に推進し、それぞれの専門的な研究成果を持ち寄ることにより相乗効果を図る。

(3) 学問の分野を超えた研究の実施

横浜市が直面する様々な社会課題の解決と市民の WELL BEING の実現に向けて、従来の文系・理系の枠組みや学問の分野を超えて学内の人材を募り、多様な視点や優れた発想を取り入れて研究を推進し、イノベーションの創出に取り組む。

(4) 質の高い臨床研究の推進

約 380 万人が暮らす横浜にある横浜市立大学医学部・附属 2 病院は、多数の市内医療機関との連携による臨床研究ネットワークを充実させることにより、ワンストップで必要とされる規模の臨床研究や治験を実施することができる。こうした強みを活かし、より多くの臨床研究を呼び込むことにより、市民への先進医療の機会の提供を図り、産学連携を推進する。

3 医療について

(1) 高度・先進医療等の提供

附属病院・附属市民総合医療センターは、それぞれ市内唯一の特定機能病院・高度救命救急センターの役割を担っている。引き続き、附属 2 病院の役割を踏まえ、政策的医療・高度先進医療、救急・災害医療の確保と安定的な提供に取り組む。

(2) 地域医療機関との連携及び機能分担の推進

横浜市が構築する「地域包括ケアシステム」に基づき、医療・福祉・介護の連携に積極的に取り組むとともに、医師会等、地域の医療機関との対話を図り、「かかりつけ医」等地域医療機関と大学病院の機能分担の取組を進める。

また、横浜市立大学が有する高度で先進的な医療知識・技術を地域医療機関に積極的に還元し、地域医療全体の質の向上に貢献する。

4 学生支援について

(1) 学生の経済支援の推進

意欲ある学生が、経済的状況により大学進学を断念することのないよう、令和2年に導入された「修学支援新制度」に基づき、授業料の減免・給付型奨学金等の運用を継続する。

また、今後の国での支援の拡大に対応し、経済的な不安なく学び続けることのできるよう学生の支援に取り組む。

(2) 教育環境の整備

学生一人ひとりの学修成果の可視化に繋がる「ラーニング・マネジメント・システム」の本格的運用や、オンライン学習に対応できる自習場所の確保など、デジタル技術の活用を含め、学生の教育研究活動の質の向上に向けた教育環境の整備を推進する。

5 地域貢献について

(1) 全学を挙げた地域貢献の取組

「市民により支えられた大学」としてその存在意義を発揮するため、「横浜に貢献する大学」を目指し、全ての教職員が地域に貢献するという意識を持ち、全学を挙げて「地域貢献」に取り組むことができるよう、組織的に取組を推進するための仕組みを構築する。

(2) 社会実装・社会実験の取組の強化

教育・研究活動を通じて市内企業や地域社会・研究機関等、様々な主体と連携し、研究成果の「社会実装」「社会実験」などの取組を強化する。これにより、健康・福祉・教育・まちづくりなど市民に身近な地域課題の解決や、市内企業の生産性の向上・地域経済の活性化など、早期に具体的な成果の実現を図る。

(3) 市内企業や地域社会との連携・対話

横浜市立大学には、地域における知の拠点、人材育成の拠点として重要な役割を担い、地域産業の高度化や地域発のイノベーション等を担う人材育成の取組に対する期待が高まっている。このため、市内企業や地域社会との対話の機会を設け、教育内容を検討するほか、インターンシップのマッチングに取り組むなど、連携の強化を進める。

6 グローバル展開について

(1) 大学間交流の推進

グローバルな視点を持って課題に向き合うことのできる人材を育成するため、①アジア各国のトップ大学と協働で都市の課題解決を目指す「アカデミックコンソーシアム」や、②海外の交流協定締結大学のネットワークを活用し、海外大学との研究交流を推進する。

また、学生に対する多様な留学プログラムの提供、海外大学の学生との交流の促進に取り組む。

(2) 海外からの優秀な人材の獲得

海外からの優秀な留学生の獲得や外国人留学生の日本での就業・定着に向け、これまでに開発してきた「ビジネス日本語」や「キャリア教育」プログラムを積極的に展開する。

また、市内企業等と留学生のインターンシップの拡大等に取り組み、「留学生に選ばれる大学」を目指す。

(3) 多様な国際交流機会の提供

オンラインによる海外大学の学生等との教育・研究・交流活動など、コロナ禍を通じて蓄積してきたノウハウを積極的に活用し、海外留学によらなくても実現できる多様な国際交流や学修メニューを展開することで、これまで以上に多くの学生に国際交流の機会を提供する。

(4) 横浜市の国際施策との連携

横浜市が誘致する国際会議や国際的なスポーツイベントに合わせ、横浜市や各国大使館・国際機関等との連携を図り、学生や市民が参加できる機会の提供に努め、より裾野の広い国際交流の実現に貢献する。

第3 業務の運営改善及び効率化に関する目標

1 社会的要請に応える経営資源の管理

急速な技術革新により社会経済構造が刻々と変化する中、人材育成と社会変革・イノベーションの拠点として横浜市立大学に求められる役割・期待の変化を的確に把握し、社会が求める教育・研究活動に迅速に対応することができるよう、選択と集中により不断の見直しを行い、横浜市立大学自らが限られた人員・予算等のリソースをシフトできる仕組みを構築する。

2 コンプライアンス意識の向上とリスクマネジメントの強化

横浜市立大学が、市民から信頼される大学運営を確保するため、個人情報適切な管理やコンプライアンスに関する教職員の意識の向上に向けた取組を不断に進める。また、社会からの要請に応え、的確な組織運営が図れるよう、継続的なリスクマネジメントの取組を進める。

3 ガバナンスの仕組みや人事制度・人材育成制度の強化

「横浜に貢献する大学」を目指し、組織目標を明確にするとともに、これを実現するための組織ガバナンスの仕組みの強化に取り組む。また、

組織目標実現に向けた取り組みの一環として、人事異動・人事評価制度の見直しや、横浜市立大学の運営を支える職員の人材育成の取り組みを強化する。

4 働き方改革の推進

令和6年度から、医師にも時間外労働の上限規制が導入されることを見据え、特に、医療現場における長時間労働の改善に取り組むほか、DXによる大学事務システムの効率化や多様な働き方の実施など、横浜市立大学全体の働き方改革を推進する。

第4 財務内容の改善に関する目標

1 外部資金の積極的獲得

人材育成と社会変革・イノベーションの実現に向け、大学の果たす役割はますます高まっており、こうした期待に応えられるよう、積極的に国の科学研究費補助金や企業等からの受託・共同研究費等の獲得に努める。さらに、横浜市立大学自らが課題解決に向けた研究を主導することにより、外部資金の投資を呼び込み、研究の推進を図る。

2 経営基盤の強化

人口減少と超高齢社会が進展し、市税収入の減少と社会保障費の増加等により横浜市の財政構造は厳しさを増すと見込まれている。こうした中においても、横浜市立大学が将来にわたり持続可能な運営を確保し、自律的な経営を実現できるよう、経営改善を進めるとともに、自己財源の拡大等に取り組み、経営基盤の強化を図る。

第5 その他業務運営に関する重要事項に関する目標

1 新設・再編の学部・研究科の検証

学部・研究科の検証にあたっては、特に、①医学・理学・経済など多様な応用分野を持ち、データから新たな価値を創造できる人材の育成を目指したデータサイエンス学部や研究科等について、②文理融合の特徴を継続しつつ、より専門性を持った人材の育成を目指して再編された国際教養学部・国際商学部・理学部について、当初の理念や学修効果の実現に向けた取組を図る。

2 横浜市の感染症対策への協力

コロナ禍における附属2病院の取組実績・貢献内容について、改めて客観的な視点で検証を行い、将来再び新たな感染症が発生した場合にも、横浜市が実施する感染症対策に対し、大学病院として積極的な参画・協力が図れるよう必要な準備を進める。

3 再整備に向けた検討の推進と病院事業の経営改善

建物・施設の竣工から約30年を経過し狭隘化・老朽化が進む附属2病院と医学部・研究施設の一体的な再整備に向け、着実な検討を進める。

また、建設資金の確保に向けた病院経営の改善を進めるとともに、円滑な統合に向け、両病院のシステム運用をはじめとした組織運営の共通化や、職員の人事交流の推進などに取り組む。

4 横浜市職員の人材育成と職員と連携した施策検討

横浜市役所においても、客観的なデータに基づき施策を立案し、政策の効果を検証することが求められている。このため、データサイエンス学部を有する大学として、横浜市役所におけるEBPMの推進や、データに基づく政策検討能力の向上に協力するほか、横浜市職員との連携による政策の検討に取り組む。

第6 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

1 中期目標・中期計画の共有

横浜市が策定した「中期目標」と、これを踏まえ横浜市立大学が策定した「中期計画」の実現に全教職員がベクトルを1つにして取り組むことができるよう、様々な手法・場面を通じ、意識の共有に努める。

2 自己点検及び評価

「中期計画」においては、具体的な取組項目と明確な達成指標を掲げるよう努める。また、横浜市立大学自ら進捗管理を行い、組織として自己点検・評価を実施するとともに、適切に結果を公表する。